

東京データプラットフォームデータ駆動型サービス創出事業
実施要綱

8 推第 264 号
令和 8 年 6 月 12 日

(目的)

第 1 条 東京データプラットフォームデータ駆動型サービス創出事業（以下「本事業」という。）では、社会課題の解決や都民の生活の質向上に貢献するため、TDPF を通じた官民データの活用により、都民が効果を実感できるスマートサービスを創出することを目的として、サービスの社会実装を通じて、東京都（以下「都」という。）のスマートシティを支えるデータ利活用・流通を推進するプロジェクトの支援を実施する。本要綱は、本事業の実施について、基本的な事項を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱における用語の定義は、以下のとおりとする。

- 1 東京データプラットフォーム（以下「TDPF」という。）とは、都が、官民のデータが流通する安全・安心な場を提供し、データ利用者・提供者がつながるコミュニティを形成することで、都民の生活の質向上に資するデータ利活用の好循環を生み出していくための共通基盤をいう。
- 2 採択事業者とは、第 5 条の規定により、本事業の支援対象として都が決定した者をいう。

(事業内容)

第 3 条 都は、本事業において、官民のデータを活用し、都民が効果を実感できるスマートサービスを創出することを目的として、サービスの社会実装を通じて、都のスマートシティを支えるデータ利活用・流通を推進するプロジェクトを実施する事業者を支援する。

(公募)

第 4 条 知事は、本事業の対象となる取組を公募する。

- 2 公募に応じる者は、事業計画を作成し、事業計画申請書（第 1 号様式）を知事に提出する。
- 3 その他公募に必要な事項は、別に定める。

(事業者審査・評価委員会)

第 5 条 知事は、前条により提出された申請書について別に定める事業者審査・評価委員会（以下「委員会」という。）に諮った上で、事業計画の採択の可否を決定し、採択の場合は決定通知書（第 2 号様式）、不採択の場合は結果通知書（第 3 号様式）を申請者に通知

する。

- 2 知事は、前項の決定に際して、必要な条件を付することができる。
- 3 知事は、委員会に諮った上で、採択された事業（以下「補助事業」という。）の評価に関連した事項を決定する。
- 4 委員会の設置に必要な事項は別に定める。
- 5 委員会における事業計画の決定及び事業の評価に必要な事項は別に定める。

（交付申請）

第6条 採択された事業者は、本事業による補助金の交付を受けようとするときは、交付申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 交付申請に必要な事項は、別に定める。

（事業の実施期間）

第7条 本事業の実施期間は、令和8年6月12日から令和9年3月31日までとする。

（補助事業の実施対象期間）

第8条 補助事業の実施対象期間は、補助金交付決定日から当該年度の末日までとする。

附 則

この要綱は、本決定のあった日から施行する。